



2010年1月19日(火)

マーケット情報

反発

19日のホーチミン株式市場は値ごろ感から買い注文が優勢となり他国の市場が下落する中、上昇となった。VNインデックスは前日比1.72%高(+8.38ポイント)の495.51ポイントで取引を終了している。一方、売買代金及び売買高は昨日より減少し、それぞれ1兆4493億ドン、3363万株となっている。ハノイ市場も小幅上昇の展開となっている。HNXインデックスは前日比0.83%高の165.9ポイントで取引を終了。売買代金及び売買高も昨日より減少、それぞれ6607億ドン、1939万株となっている。

個別では、昨日新規上場したサオマイ建設投資(ASM)がストップ高の4.8%となった。好調な業績を発表したペトロベトナムドリリング(PVD)も+4.9%と堅調。キンバックシティグループ(KBC)が+2.5%など建設株が小幅上昇した。

トピックス

○2009年業績発表相次ぐ(続き)

- ・ ペトロベトナムドリリング(PVD): 2009年連結売上高が4兆1000億ドン、税引後利益が8500億ドン以上の見通し、年間計画をそれぞれ3%、6%上回った。
- ・ バオベト証券(BVS): 2009年税引後利益が2000億ドンの見通し、計画の130%を達成した。また、2009年には7222億ドンへの増資を完了した。2010~2011年に、資本金を1兆5000億ドン(現在の2.1倍)への増資計画がある。
- ・ フォックホアゴム(PHR): 2009年連結売上高が1兆330億ドン、税引後利益が2550億ドンの見通し。
- ・ アグリバンク証券(AGR): 2009年連結売上高が5800億ドン、税引後利益が1762億ドン、EPS=1468ドンの見通し。
- ・ ドメスコ医療輸出入(DMC): 2009年連結売上高が1兆718億ドン、税引前利益が1110億ドンの見通し、2008年比それぞれ21.5%、47.6%増加した。

○ホーチミン市1月のCPIは前月比+1.27%

18日夕、ホーチミン市統計局が発表した1月(09年12月15日~1月15日のデータ)の消費者物価指数(CPI)は前月比+1.27%(前年同期比+9.05%)となった。1月は正月と旧正月の前の時期であるため、毎年1~2月のCPIは急増すると考えられる。ただ、この上昇率は09年1月の0.04%(2008年のCPI増加率は18.8%)と比べ、増加ペースは急激的だ。景気回復の影響で、ベトナム消費者がテト用の買い物を増やしたり、急いだりしたことによる。

今月のCPIの内訳は、食品が+1.97%(前月は+1.4%)と上昇が大きかったが、建材+1.9%(前月は+1.68%)と上昇幅が大きくなった。他、文化財費が+1.08%、飲料・タバコが+1.32%となった。一方、交通・通信費が-0.26%とマイナスとなった。尚、ベトナム政府は今年のCPI上昇率は10%以下と予想している。

本日の注目発表

□カレンダー

権利落ち

- 1/20 ABT 普通配当2000ドン/株、支払予定日: 2/8
- 1/22 VGP 普通配当800ドン/株、支払予定日: 2/8
- 1/27 AGF 普通配当1000ドン/株、支払予定日: 2/26
- 2/1 PPC 普通配当1200ドン/株、支払予定日: 3/2

上場関連

- 1/20 CTD コテック建設 HOSE新規上場
上場株数: 1845万、基準価格: 9.5万ドン、初日: ± 20%
- 1/20 KSB ビンズオン建設鉱産 HOSE新規上場
上場株数: 1070万、基準価格: 3.5万ドン、初日: ± 20%
- 1/22 TCM 600万株を追加上場(個別発行分)
- 1/22 TMT TMT自動車 HOSE新規上場
上場株数: 1257万、基準価格: 4.6万ドン、初日: ± 20%
- 1/22 CMG CMC技術グループ HOSE新規上場
上場株数: 6353万、基準価格: 3.5万ドン、初日: ± 20%
- 1/26 NHW ゴハン HOSE新規上場
上場株数: 2295万、基準価格: 2.2万ドン、初日: ± 20%

□対VND為替レート

(出典: ベトナム銀行)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,968	17,071	17,370	JPY	201	203	207
EUR	26,480	26,560	26,972	SGD	13,212	13,305	13,511
GBP	30,005	30,216	30,685	THB	554	554	580
HKD	2,361	2,378	2,414	USD	18,469	18,469	18,479

□内部者等株式買取・売却発表

- PPC: ペトロベトナムファンナンス(PVF)が157万1190株を売却、保有株数を495万6435株(1.52%)に引き下げた。
- DTT: 12/24~1/5、大口株主ファム・ドー・フィー氏が5万2790株を買い入れ、保有株数を41万2870株(7.94%)に引き上げた。
- GIL: 1/25~4/23、自社株の38万株を売却する予定。
- PVD: 1/20~4/20、サイゴン証券(SSI)が50万株を売却、保有株数を81万8266株に引き上げる予定。
- TCM: 1/28~4/28、The Ky Textlite (株)が全保有93万3332株を売却する予定。
- BVS: 1/19~2/19、副社長が6560株を売却する予定。

□上場企業関連ニュース・発表

- FDC: 現金配当10%、株式配当10%、450万株の個別株式発行を実施するため、株主意見を聴取する。意見聴取の最後登録日は1月26日。
- CTD: ホーチミン市内2つプロジェクトに着工した。①トゥドック区の中心部にあるLan Phuong MHBレジデンスタワー(地下1階、地上18階) ②第7区にあるThe Everrich IIレジデンスタワー(地上37階、3125戸)。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

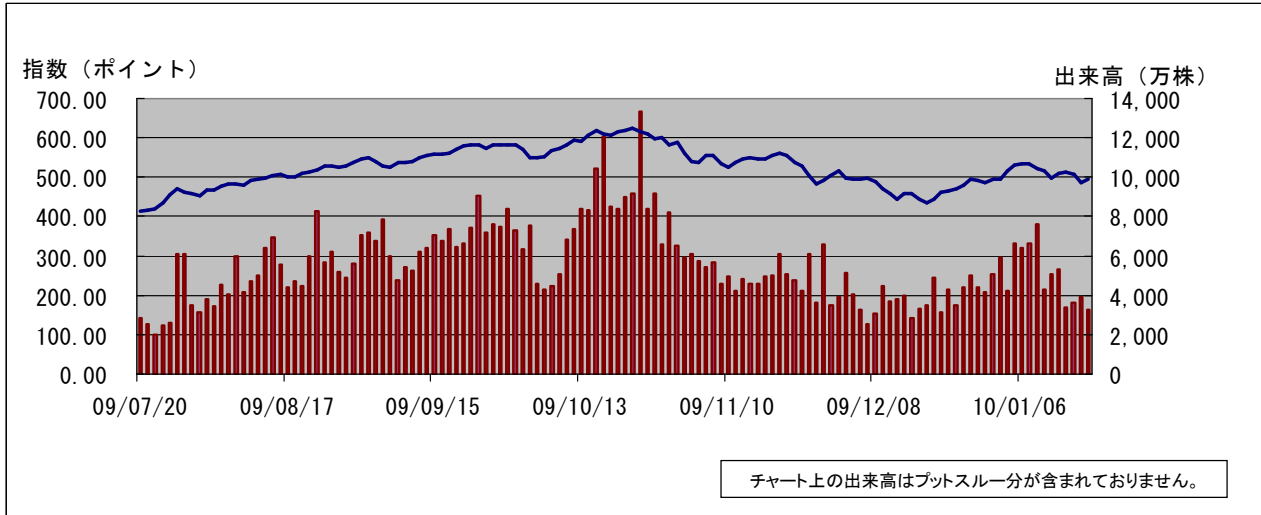
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	495.51	前日比	+8.38 (+1.72%)
全出来高(万株)	3,363	値上り銘柄数	133
売買代金(百万 VND)	1,449,339	値下り銘柄数	47

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月)



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
TNC	トンニャットゴム	14.7	+5.00	814
PVD	ペトロベトナム・ドリリンク	63.5	+4.96	12,043
VNM	ベトナム乳業	74.5	+4.93	20,845
ASM	サオマイ建設投資	47.8	+4.82	27,151
TCR	タイセラ・タイル	8.7	+4.82	54

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
TAC	トゥオンアン植物油	28.5	-5.00	16,714
FDC	ホーチミン市投資開発貿易	41.0	-4.87	2,470
AGR	アグリバンク証券	23.5	-4.86	22,922
KSH	ハナム鉱山	49.0	-4.85	17,799
TNA	ティエンナム貿易輸出入	21.7	-4.82	630

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	86.0	+2.38	138,329
KBC	キンバック・シティグループ	60.5	+2.54	75,898
LCG	リコジ16	73.5	+1.38	72,049
GMD	総合フォワーディング	77.0	+1.32	64,391
ITC	イントレスコ不動産	85.5	+0.59	51,236

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。